

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：21301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K12252

研究課題名（和文）化学療法中の就労乳がん患者のセルフケア能力評価尺度の開発

研究課題名（英文）Development of a self-care agency scale for patients to continue employment while undergoing breast cancer chemotherapy

研究代表者

鈴木 敦子（ATSUKO, SUZUKI）

宮城大学・看護学群・講師

研究者番号：60527901

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、乳がん化学療法期間中の患者の就労継続を支援するために、看護師が活用できる、「乳がん化学療法を受ける患者の就労継続にかかわるセルフケア能力を把握する質問紙」を開発した。先行研究、専門家の意見を基に質問紙原案を作成し、構成概念妥当性、基準関連妥当性、信頼性の検証のため、乳がん化学療法期間中に就労を継続していた者を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。分析の結果、質問項目は4因子27項目に集約され、妥当性、信頼性が確認された。開発した質問紙を用いて、就労継続にかかわるセルフケア能力を把握することにより、個々のニーズに沿った就労継続への支援に活用できることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、乳がん化学療法を受ける患者への就労継続支援においてセルフケア能力に着目し、本邦の女性労働者、乳がん化学療法という特性が考慮された質問紙の開発を行ったことである。また、看護師による就労支援に関するツールが開発されていなかった現状において、質問紙の開発は新規性を有すると考える。さらに、乳がんのみならず化学療法を受ける患者や女性がん患者に対する就労継続支援の検討について、研究への波及が期待できる。社会的意義として、研究成果の臨床活用により、乳がん患者の社会的役割遂行への支援に貢献でき、社会的苦痛の緩和、QOLの維持・向上、離職の予防による労働損失の減少に寄与できると考える。

研究成果の概要（英文）：This study developed a “self-care agency scale for patients to continue employment while undergoing breast cancer chemotherapy”, which can be utilized by nurses in supporting patients to continue employment while undergoing breast cancer chemotherapy. A draft questionnaire was developed based on previous studies and the opinions of specialists, and an anonymous self-rated questionnaire survey was conducted with patients who continued employment while undergoing breast cancer chemotherapy, to examine the construct and criteria-related validities. As a result of the analysis, the question items were narrowed down to 27 items in 4 factors, and the validity and reliability were established. The findings suggest that understanding of the self-care agency of the patients continuing employment may be of help in providing support for the continuation of employment according to individual needs.

研究分野：がん看護学

キーワード：乳がん 化学療法 セルフケア 就労

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本邦の乳がん罹患者は年間約9万人を超え¹⁾、就労に対する意欲は高い²⁾ものの、労働損失が最も大きく³⁾、乳がん患者の就労問題は重要な課題の一つとなっている。

研究開始当初の文献検討より、乳がん化学療法を受ける患者は離職率が高く⁴⁾、職場復帰の関連要因⁵⁾⁶⁾、化学療法を受ける乳がん患者の就労上の困難⁷⁾に関する報告から、個々の状況に応じた就労継続への支援を検討するためには、就労継続にかかわる強みや向上すべき能力などの個々のセルフケア能力の特徴を捉えることが重要であると考えられた。また、就労支援を提供する看護師の知識不足⁸⁾や支援ツールの少なさが指摘されていた⁹⁾ことから、個々のセルフケア能力の特徴を簡便に把握することができる質問紙の開発が求められると考えた。さらに、患者のセルフケア能力の強みを生かした支援を行うためには、患者自らが自己のセルフケア能力を認識し、就労継続へのセルフケアに繋がるように、患者が主体となって回答できる質問紙の開発が必要であると考えられた。そのため、本研究では、看護師が乳がん化学療法を受ける患者の就労支援のニーズの把握や、個別で継続的な就労支援の検討に活用できる支援ツールとして、患者自身の回答により就労継続にかかわるセルフケア能力の特徴を把握できる質問紙の開発を行うことを目的とした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、乳がん化学療法期間中の患者の就労継続を支援するために、看護師が活用できる、「乳がん化学療法を受ける患者の就労継続にかかわるセルフケア能力を把握するための質問紙」を開発することである。

3. 研究の方法

本研究は、研究課題1及び研究課題2の二段階で実施した。

1) 研究課題1

乳がん化学療法を受ける患者の就労継続にかかわるセルフケア能力を把握する質問紙原案の作成を行った。質問紙原案は、先行研究¹⁰⁾による概念規定を踏まえ、質問項目を作成した。質問項目は、患者が主体となって回答できるように作成し、各質問項目の内容妥当性及び表現の適切性について検討を行った。これらの検討は、尺度開発や看護研究に携わる研究者3名、乳がん看護に携わるがん看護専門看護師の資格を持つ質的研究者1名の、計4名の専門家からスーパーバイズを受け実施した。

2) 研究課題2

作成した質問紙原案の妥当性(構成概念妥当性・基準関連妥当性)と信頼性を検証することを目的とし、乳がん化学療法期間中に就労を継続していた者を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。

(1) 調査期間

2020年5月1日から2021年4月30日

(2) 研究協力施設及び研究対象者

研究協力施設の選定条件は、日本乳癌学会が認定する乳腺専門医が在籍している施設、または、全国のがん診療連携拠点病院とした。対象者の選定条件は、20歳以上65歳未満で、治療期の乳がん化学療法期間中に就労を継続していた者(乳がん化学療法を実施中の者、または終了後6か月以内の者)とした。

(3) 調査内容

調査内容は、質問紙原案(50項目)、対象者の属性(年齢、同居家族の有無、配偶者の有無)、化学療法の実施状況(罹病期間、術前・術後化学療法実施の有無)、就労状況(職種、雇用形態、勤続年数、休職の有無と期間)とした。また、基準関連妥当性の検討のため、慢性病者のセルフケア能力を査定する質問紙29項目版¹¹⁾(以下、SCAQ29項目版)を用いた。

(4) データ収集方法

調査協力が同意が得られた施設に、研究協力依頼書、調査票(無記名自記式質問紙)、返信用封筒を郵送し、医師または看護師から研究の対象となる候補者に配布してもらった。一部の施設は、研究者が調査票一式を候補者に配布した。調査票の返信をもって同意とした。

(5) 分析方法

統計解析ソフト IBM SPSS Statistics Ver.28 を用い、記述統計量の算出、妥当性・信頼性の検証を行った。解析データの有意水準は5%未満とした。

項目分析として、基礎統計量の算出、ヒストグラムを出力し、天井効果や床効果がある質問項目の有無を検証した。また、G-P分析、I-T相関分析、質問項目間の相関分析を行い、探索的因子分析を行うための採択項目を決定した。項目分析により採択した質問項目を、最尤法(プロマックス回転)による探索的因子分析を行った。抽出された因子に基づき構成要素の命名を行い、構成概念を検討した。基準関連妥当性の検証として、SCAQ29項目版の合計点、探索的因子分析で抽出された質問項目の合計点、各因子の質問項目の合計点を下位尺度得点として点数を求め、

Pearson の積率相関係数を算出した。信頼性の検証として、探索的因子分析により抽出された質問項目全体と、抽出された因子ごとのクロンバックの係数を算出し、内的整合性を検証した。

4. 研究成果

1) 研究課題 1

質問紙原案は、研究者と専門家らにより、先行研究¹⁰⁾を踏まえ、内容妥当性及び表面妥当性の検討を行いながら作成された。検討の結果、質問紙原案は、【自分なりの働き方を見出す力】7項目、【働き方の検討に活用できる情報を得る力】6項目、【乳がん治療が及ぼす影響を予測する力】6項目、【体調に応じて日常生活を整える力】14項目、【体調に応じて仕事を調整する力】9項目、【仕事を続けるための支援を得る力】8項目、計 50 項目とした。

回答は、5段階のリッカートスケールを用い、「はい」(5点)、「どちらかというとはい」(4点)、「どちらともいえない」(3点)、「どちらかというといいいえ」(2点)、「いいえ」(1点)とし、得点が高いほどセルフケア能力を有すると評価できるように設定した。

2) 研究課題 2

研究協力が得られた 16 施設において、調査票を 227 部配布し、201 名の回答を得た(回収率 88.5%)。そのうち、質問項目の一部が未回答である者を除き、有効回答者数は 172 名であった(有効回答率 85.6%)。

(1) 対象者の属性

対象者の年齢は、49.5(±8.2)歳(以下、平均値括弧内は標準偏差を示す) 配偶者の有無は、あり 126 名(73.3%)、なし 46 名(26.7%) 同居家族の有無は、家族と同居 155 名(90.1%)、1 人暮らし 14 名(8.1%)、その他 3 名(1.7%)であった。罹病期間は、9.3(±6.5)か月であり、化学療法の実施状況は調査時点において、術前化学療法を行っている者 42 名(24.4%)、術後化学療法を行っている者 97 名(56.4%)、化学療法が終了している者 33 名(19.2%)であった。雇用形態は、正規雇用 87 名(50.6%)、非正規雇用 66 名(38.4%)、自営業 18 名(10.5%)であり、勤続年数は 13.8(±10.5)年であった。職業では、事務職が最も多く 47 名(27.3%)、次いで、専門・技術的職業が 42 名(24.4%)であった。化学療法期間中の休職経験の有無と休職期間は、休職ありが 90 名(52.3%)で、休職期間は 5.9(±4.2)か月であった。

(2) 項目分析

項目分析の結果、3 項目を削除し、47 項目とした。天井効果は、平均 + 1 SD を基準に検討し、最大値である 5 を超えた項目が 43 項目あったが、ヒストグラムを確認したところ、回答が 5 に集中しておらず、ばらつきがみられたため、分析から除外しなかった。床効果は、平均 - 1 SD を基準に検討し、最小値である 1 を下回る項目はなかった。平均値が 1.5 以下の項目はなく、平均値 4.5 以上の項目は、4 項目該当した。標準偏差 0.6 未満の項目はなかった。回答の最小値から最大値の範囲が 1-3 もしくは 3-5 の項目は、1 項目該当し、最小値から最大値の範囲が 3-5 であった。平均値 4.5 以上を示した 4 つの項目について内容を吟味し、3 項目を分析から除外することとした。I-T 相関分析では、相関係数が 0.2 未満となる項目は認められなかった。質問項目間の相関係数 0.7 以上の組み合わせとなる質問項目は、1 項目該当したが、質問項目の意味内容や、項目間の相違性と独自性を考慮し、分析から除外しなかった。合計得点の平均値 207.8 点以下を低得点群(83 名、48.3%)、207.9 点以上を高得点群(89 名、51.7%)とし、G-P 分析を行った結果、1 項目が該当したが、平均値 4.5 以上の観点に照らし合わせて削除項目として判断していたことから、そのまま削除項目とした。

(3) 探索的因子分析

Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度は 0.778 であった。その後、最尤法を用いて、各因子に相関があると仮定し、最尤法による斜交回転(プロマックス回転)を行い、固有値が 1 以上を採用した。スクリープロット、因子数決定法により因子数を吟味し、因子数を 4 に設定し、共通性が 0.16 以上、項目の因子負荷量が 0.40 を基準に項目を削除した。第 1 回目の回転で 14 項目を削除し 33 項目となった。この 33 項目で第 2 回目の回転を行い、4 項目を削除し 29 項目となった。さらに、第 3 回目の回転により 2 項目を削除し、最終的に 4 因子 27 項目となった。

第 1 因子は、「仕事に対する価値観を見直しながら、仕事の取り組み方に折り合いをつける」などの 11 項目で構成された。これらの項目は、仕事への価値観や家族内役割に応じて折り合いをつけながら働くことや、体調を見極めながら働き方を工夫していると解釈でき、自らの意思による主体的な判断のもと、働き方の調整に取り組み、自分なりの働き方を見出すことを示していることから、「自分なりの働き方を見出す力」と命名した。

第 2 因子は、「出現している副作用症状に、自分で工夫をしながら対処する」などの 7 項目で構成された。第 2 因子は、化学療法期間中の就労継続に臨むため、自ら工夫し対処法を見出しながら副作用症状の予防や対処を行い、仕事に支障をきたさないように日常生活を整えることであると解釈し、「体調に応じて日常生活を整える力」と命名した。

第 3 因子は、「仕事の調整に関する自分の要望は、具体的に職場へ伝える」などの 5 項目で構成された。第 3 因子は、自主的に仕事の調整に関する情報を収集し、自ら職場に働きかけることによって仕事の調整を行うことであると解釈できたため、「能動的に仕事を調整する力」と命名した。

第4因子は、「副作用症状が仕事の業務に及ぼす影響を予想する」などの4項目で構成された。第4因子は、仕事の調整の目安が持てるよう、副作用症状が及ぼす心身や仕事への影響の把握、体調の変化を予測することであると解釈することができたため、「化学療法による副作用症状が及ぼす影響を予測する力」と命名した。

(4) 基準関連妥当性の検証

SCAQ29項目版の合計点と4因子27項目の合計点及び各因子の下位尺度得点において、有意な相関が認められ、基準関連妥当性が確認された。

(5) 信頼性の検証

Cronbachの係数は、4因子27項目で0.865、各因子は0.852~0.743であり、信頼性が確認された。

以上のことから、質問項目は、「自分なりの働き方を見出す力」、「体調に応じて日常生活を整える力」、「能動的に仕事を調整する力」、「化学療法による副作用症状が及ぼす影響を予測する力」の4因子27項目に集約された。SCAQ29項目版の合計点と探索的因子分析で抽出された4因子27項目の合計点及び下位尺度得点において、有意な相関が認められ、基準関連妥当性が確認された。また、4因子27項目全体と各因子のいずれにおいても、高い信頼性が確認された。これらは、乳がん化学療法を受ける患者の就労継続にかかわるセルフケア能力を示すものであり、就労継続にかかわるセルフケア能力の特徴を把握する指標として捉えることができる。開発した質問紙を用いて、就労継続にかかわるセルフケア能力を把握することにより、個々のニーズに沿った就労継続への支援に活用が期待される。

引用文献

- 1) 公益財団法人がん研究振興財団．がん種別統計情報．出典 https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/cancer/14_breast.html (検索日 2022年5月25日)．
- 2) 桜井なおみ．がん患者の就労の現状と就労継続支援に関する提言．日本医事新報．2009；442：89-93．
- 3) Yamauchi H., Nakagawa C., & Fukuda T. Social impacts of the work loss in cancer survivors. *Breast Cancer*. 2017；24(5)：694-701．
- 4) Kotani H., Kataoka A., Sugino K., Iwase M., Onishi S., Adachi Y., Gondo N., Yoshimura A., Hattori M., Sawaki M., Iwata H. The investigation study using a questionnaire about the employment of Japanese breast cancer patients. *Japanese Journal of Clinical Oncology*. 2018；48(8)：712-717．
- 5) Islam T., Dahlui M., Majid HA., Nahar AM., & Mohd Taib NA., & Su TT., MyBCC study group. Factors associated with return to work of breast cancer survivors: a systematic review. 2014. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC4251139/> (Accessed 25th May 2022)
- 6) 富田眞紀子，高橋都，多賀谷信美，角田美也子，青木美紀子，甲斐一郎，武藤孝司．乳がん患者の診断後の就労変化とその関連要因．*乳癌の臨床*．2017；32(6)：519-529．
- 7) 田中登美，田中京子．初めて化学療法を受ける就労がん患者の役割遂行上の困難と対処．*日本がん看護学会誌*．2012；26(2)：62-74．
- 8) 新田純子，下平唯子，矢野和美．がん相談に従事する看護師の就労支援の困難の内容分析．*日本赤十字秋田看護大学日本赤十字秋田短期大学紀要*，2019；23：1-11．
- 9) 川本利恵子．がん患者・経験者の就労支援のあり方に関する検討会．出典 <http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000043939.pdf>．(検索日：2015年6月20日)．
- 10) 鈴木敦子．化学療法中の乳がんサバイバーにおける就労との両立に向けた看護支援プログラムの検討(科学研究費補助金研究成果報告書[課題番号 20706])．出典 <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-15K20706/15K20706seika.pdf> (検索日：2022年5月25日)．
- 11) 本庄恵子．慢性病者のセルフケア能力を査定する質問紙の改訂．*日本看護科学会誌*．2001；21(1)：29-39．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉田 俊子 (YOSHIDA TOSHIKO) (60325933)	聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授 (32633)	
研究分担者	菅原 よしえ (SUGAWARA YOSHIE) (60315570)	宮城大学・看護学群・教授 (21301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関